

事業番号	12 02 02	事業改善シート（令和3年度実施事業分） ■当初要求 □当初予算案 □補正予算案 □点検			
事業名	検査事務費	部局	会計局	課・室	契約・検査課
		実施期間	H15 ～	E-mail	keivaku-kensa@pref.nagano.lg.jp
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)					
8つの重点目標					
総合的に展開する重点政策					

1 現状と課題

目指す姿 ・ これまでの取組	【目指す姿】県発注の建設工事等について品質の確保を図り県民の信頼に応える 県が発注する建設工事等について、発注機関から独立した検査部門として、公正・厳格な検査、調査等を行うことにより、建設工事等の品質を確保する。 【これまでの取組】 地方自治法、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律及び公共工事の品質確保の促進に関する法律等に基づき、指導監査、抜き打ち検査、しゅん工(完了)検査及び元請・下請関係の調査等を行い、県が発注する建設工事等の品質の確保を図っている。 (令和元年度の主な実績:建設工事等の検査他 4,098件、元請業者に対する調査 304件、下請業者に対する調査 498件)						
	令和2年度点検結果 ・ 現状分析	<table border="1"> <thead> <tr> <th>課 題</th> <th>今後の方向性</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新技術、新工法などに対応した適正な検査の実施</td> <td>研修等により技術力の向上を図り、公正・厳格な検査を行い建設工事等の品質の確保を図る。</td> </tr> <tr> <td>社会保険の加入状況や建設業法順守等を踏まえた、適正な元請・下請関係の構築</td> <td>法令・ガイドライン等を踏まえ、元請・下請関係適正化調査等の取組を進める。</td> </tr> </tbody> </table>	課 題	今後の方向性	新技術、新工法などに対応した適正な検査の実施	研修等により技術力の向上を図り、公正・厳格な検査を行い建設工事等の品質の確保を図る。	社会保険の加入状況や建設業法順守等を踏まえた、適正な元請・下請関係の構築
課 題	今後の方向性						
新技術、新工法などに対応した適正な検査の実施	研修等により技術力の向上を図り、公正・厳格な検査を行い建設工事等の品質の確保を図る。						
社会保険の加入状況や建設業法順守等を踏まえた、適正な元請・下請関係の構築	法令・ガイドライン等を踏まえ、元請・下請関係適正化調査等の取組を進める。						

2 令和3年度事業内容

予算のポイント・ 主な取組(予定)	✓長野県財務規則の規定に基づく給付の検査を実施するとともに、工事等の品質確保並びに入札・契約及び施工体制の適正化を図るための検査等を実施															
	建設工事		委託業務													
	<table border="1"> <tr> <td>しゅん工検査</td> <td rowspan="6">請負金額 800万円以上</td> <td>完了検査</td> <td rowspan="6">委託金額 500万円以上</td> </tr> <tr> <td>中間検査</td> <td>中間検査</td> </tr> <tr> <td>抜き打ち検査</td> <td>出来形検査</td> </tr> <tr> <td>事前確認</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出来形検査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>指導監査</td> <td></td> </tr> </table>	しゅん工検査	請負金額 800万円以上	完了検査	委託金額 500万円以上	中間検査	中間検査	抜き打ち検査	出来形検査	事前確認		出来形検査		指導監査		
しゅん工検査	請負金額 800万円以上	完了検査		委託金額 500万円以上												
中間検査		中間検査														
抜き打ち検査		出来形検査														
事前確認																
出来形検査																
指導監査																
✓建設業法の規定に基づく請負契約の適正化、下請負人の保護及び適正な施工体制の確立等を図るため、関係法令等の遵守事項について元請・下請関係適正化調査を実施し、必要な指導、助言を行う																

指標の状況及び目標値 [△:改善、▽:悪化、→:変化なし]					区分(単位:千円)				
No	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度末(見込)	R3年度目標値	前年度繰越	R1年度	R2年度	R3年度
1						0	0		
2									
3									
4									
5									
事業コスト						当初予算	2,468	1,170	要求 予算案 4,584
						補正予算	0	0	
						合計(A)	2,468	1,170	要求 予算案 4,584
						うち一般財源	2,468	1,170	要求 予算案 4,584
						決算額(B)	2,115		
						職員数(人)	29.0	29.0	29.0
成果指標設定理由									